

E-3インドネシアの産業

503. 産業構造の変化

独立以前の植民地は第一次産業(農業)の産物を先進国に輸出し、工業製品は先進国からの供給に依存することで経済的に宗主国に従属していた。従って脱農業による工業立国は新興独立国である開発途上国共通の政策であり、インドネシアも独立以来、工業化政策を掲げてきた。特にスハルト大統領治世下では開発政策の成果としてインドネシアにおける工業化の進展は目覚ましい成果をあげた。

その結果、かつて農業国であったインドネシアの GDP における第一次産業の比率は年々低下し、代わって第二次産業が増大してきた。農業の生産性は向上しそれなりの成長はとげたものの他産業の成長は農業を約2倍上回り、産業別成長率の格差が生じている。1991年に農業と工業の比率は逆転した。

第二次産業の増大に伴い工業人口も増加した。農業から工業への人口の社会移動は著しい現象である。しかし工業労働力は農村からの季節出稼ぎや若年女子労働者の短期間の就労による部分が大きくなど農業に片足を残したままの就労であるため工業へのシフトは完全でない。

第一次産業には林業、水産業を含むため、農業プロパーは大幅なシェアの低下にもかかわらず、総人口の3/4の1億5千万人が農村に居住しており、就業人口における農業従事者の比率は半数を超える。特にジャワ島の農地は細分化され、ジャワの農村は大量の零細農民と農業労働者をかかえており、潜在失業人口の巨大プールを形成している。

このように巨大な人口を支えているのは農村であり、経済的にウエイトは低下しても、政治的・社会的に見ても農業部門の重要性は大きく、この意味ではインドネシアは依然として農業国である。GDP と人口の比率の乖離から農業が貧しいことが判る。

植民時代の経済は欧米資本によるプランテーション経営の農園と原住民の伝統農業という全く異なる二つの形態が並列的に存在し、二重構造の“複合経済”といわれた。インドネシア統一経済においても二重構造の矛盾はそのまま維持されている。工業においても家内工業的な地場産業と工場生産の近代工業が並存する二重構造である。

インドネシアは資源大国として資源を活用する林産業、水産業、鉱業において著しい発展を遂げた。工業においてこれらの一次産物を加工して製品にするという有利な立場にある。一方、労働コストを武器とする輸出産業には繊維や雑貨に見るべきものはあるが、IT産業には出遅れた。

鉄鋼、航空機など戦略産業として保護されてきたが、累積する経済負担に苦しんでいる。産業基盤整備のインフラとして運輸、電力、通信、水資源なども決して満足できる状態ではない。

504. 農業・緑の革命

独立以来、農業国インドネシアの最大の課題は奇異な感じはあるが、食糧の自給であった。なんとすればオランダ植民地治世下の農業はプランテーションによる輸出用の熱帯作物に専心しており、主食である米をタイ、ミャンマー(ビルマ)、ベトナム等の近隣地域から輸入する世界最大の米の輸入国であった。

独立国インドネシアは植民地経済からの脱却として米の自給を図り、食料の増産に取りくんだ。このために

ジャワ島の東部、中部では砂糖キビ畑から昔の稲作への再転換が行われたが、スカルノ時代は米不足がインフレの要因となった。

スハルト体制による開発政策の第一の課題は農業の振興であった。たまたまこの時期に農業をとりまく技術面において革命的進歩があった。品種改良により大幅な収穫増が実現するもので、1960年代以降の世界的現象で特に熱帯地域の農業において効果が著しく、世界の食料問題に大きく貢献した。いわゆる“緑の革命”である。

インドネシアでもビマス(BIMAS)計画として食料増産政策が進められた。ビマスとは(Bimbingan Massal=集団的指導)の略で、政府機関が農民に高収量品種の種に加え、化学肥料・農薬をも供与し、収穫後、金銭あるいは現物で返済するという制度である。

ビマスによる政府のテコ入れによって高収量品種の面積がふえ、穀物の生産量は著しく増加した。インドネシアの主食である米の収穫高¹は 69年 1255万トン⇒86年 2678万トン⇒99年 3000万トンに達した。中国、インドに続く米生産国である。

この結果、それまで大量の米を輸入していたインドネシアはほぼ米の自給自足が可能になり、1984年に自給を宣言した。米の増産による自給はインドネシア経済への貢献のみならず、政治・社会問題の解決にも資する。

スハルト政権末期には異常気象により再び米の輸入²を余儀なくされた。米の自給を誇らしげにアナウンスしただけに、米の不足はスハルト政権の基盤を揺るがす結果となった。

インドネシアの農業は主食である米が中心であるが、米以外にもメイズ(とうもろこし)、雑穀、キャッサバ(→560)、サツマイモなどの2次作物も増産されている。これも作付面積と品種改良の成果である。東南アジアの他国や中国と比べるとインドネシアの農村はそれなりに豊かになっており、また、都市と農村の経済格差がそれほどひどくないのはインドネシアの農業政策の成果である。

しかし、これらの新品種は異常天候や病虫害に弱いという問題があり、普及が一段落した今日では、これ以上の収穫増加は頭打ちとなった。またビマスへの取り組みが地域格差をもたらし、先進農業地域がより進んだのに対して、ビマスと関係のない陸稲栽培のような後進地域がさらに取り残される原因となった。

一方、米の増産は米価の低落を招き、インドネシアの農村は地主、小作人を問わず全般の貧困の共有化(→640)という新たな問題を提起している。⇒758.主食としての米

505. プランテーション/農園

インドネシアの農業は極端な二重構造である。一つは従来の家族労働による自給自足の小規模生産であり、もう一つは企業による資本主義的大規模生産である。後者は特定の熱帯商品作物を工場生産のごとく大農園で大量生産し主として輸出される。プランテーション方式といわれ、個々の農園はエステートとよばれる。

プランテーションであるためにはゴム(→561)、あぶらヤシ(→562)のように[採集過程]と[加工過程]が連続しており、農園には工場が付設している。熱帯商品作物でも、例えばコーヒー(→559)のように個々の農家が

¹ 米の収穫の統計数値には精米ベースと粳ベースがあり、後者の数値の方が大きい。〈編者註〉粳から玄米そして白米になるときにそれぞれ10%のロスが出るからこれは当然のことである。

² 1997年のエルニーニョ現象による旱魃、森林火災で1998年には350万トンの米が不足し、日本は100万トンの食糧支援を行った。

換金作物として自家用の畑に栽培しているようなものは狭義のプランテーションではない。茶は採集工程と加工工程が連続しているのでプランテーション方式である。

最初にジャワ島で水田が砂糖黍畑(→129)に転換されたのが砂糖プランテーションの初めであろう。砂糖黍は規模の大きい灌漑を必要とし、収穫して早く処理しないと糖度が落ちるから近隣に製糖工場ができた。田と畑が混在するといった小規模の砂糖黍農園であったのに対して、より大規模なプランテーションの適地として目をつけられたのが未開発の外島のスマトラ島であった。

今世紀に入ってからプランテーションの開発が急速に進んだ。まさにプランテーションとは植民地の典型的な農業のことであった。資本はオランダのみならずヨーロッパ、アメリカからスマトラ島に投じられた。

特に北スマトラのデリ地方(→088)は地味もよく煙草のプランテーションが開発された。後にゴムにも本格的に拡大された。問題点の労働力不足は島の内外からの移住により埋められたが、最も質の良い労働力は華僑であった。

プランテーションの隆盛によりインドネシア地域からの輸出における外島の比重が増えた。スマトラ島に代表される外島の経済的優位を決定的にしたのは1920年代のゴム・ブームである。メダン(→089)はプランテーションによるゴム・ブームに沸いた。

インドネシア独立後、イリアン問題の紛糾から植民地のシンボルでもあった外国人所有の大農園は国家に接収され、多くの農園経営者はインドネシアを脱出し、経済が混乱する中で熱帯作物の生産は減少した。

戦後の一次産品である農産物価格の相対的割安によりプランテーション農業に対する魅力は減じた。しかし、ゴム、パーム油は今でもインドネシアの主要輸出品目であり、国営農園もがんばっている。今日もゴムのプランテーションは健在である。しかしゴムの木が古くなり生産性が落ちると油やしに植え替えられ、さらに熱帯雨林が開発されて油やしのプランテーションは拡大を続けている。

日本の三井・三菱・伊藤忠の商社が農業資源開発の一環として大規模機械化による畑作の農業開発(→543)をスマトラ島のランブン州で試みたが、インドネシア政府に買上げられて撤退した。これもプランテーションに包括されるであろう。

506. 水産業への期待

インドネシアは豊かな海に囲まれた島国であるが、熱帯での漁業は腐敗が早いいため限定されたローカルの生業であった。インドネシアの漁業とは伝統的には内水域の河川や養魚池の淡水魚を意味しており、現在でも漁業の内陸部のウエイトはかなり高い。

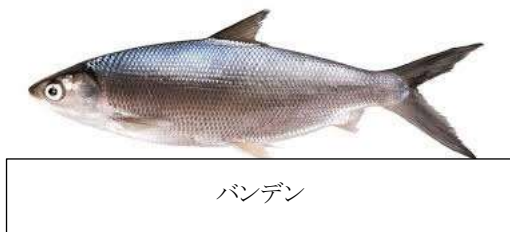
部分的な存在であるが、伝統的漁法による沿岸漁業で知られる所は特殊な商品の集散地である。例えばスマトラ島ロカン川の河口バガン・シアピアピ(Bagan Siapiapi)は華人の漁師町であり、シンガポール向けの魚の輸出に特化している。ジャワ島では東部のムンチャル、中部のトゥガル、西部のチルボン(→118)、インド洋側のチラチャブ(→124)が漁港として知られている。これらの漁港は中国へ輸出されるフカヒレやナマコ(→555)の採取で潤ってきた。

今日のインドネシア水産業は、①国民への動物性蛋白質の供給、②輸出による外貨獲得源、③雇用機会の創出という面から期待されている。600万人以上が水産関係に従事している。沿岸の兼業漁民が細々と営む漁業も船の動力化や化繊網の使用によって漁獲の効率は向上した。農業の“緑の革命”の向こうをはって“青の革命”という。

インドネシア漁民による沿岸漁業は大した変化はないが、インドネシア海域での外国漁船の操業は問題が多い。植民地時代は糸満などの日本漁民(→349)が追いこみ漁法で進出したが、近年は近代装備の台湾などの外国の漁船がきてトロール漁法による一網打尽でごっそり浚えていく。海の底まで荒らすトロール網は森林のブルドーザーと同じくらい有害である。インドネシアの海は乱獲で水産資源の枯渇が懸念されている。

最近では日本向け輸出のエビの養殖(→553)が盛んになり、インドネシアの漁業も日本と密接な係わりを持つようになり、新しい産業として確立するに至った。

しかしながら日本向輸出用のエビの養殖はインドネシア人の魚食にも影響を与えた。インドネシア庶民の食用する大衆魚にミルクフィッシュといわれる魚がある。正式名はバンデン (bandeng) という魚でサバと似ている。ミルクフィッシュは汽水魚であるため、沿岸の自然池で養殖されてきた。自然に入ってきた子魚を放し飼いにすることで、集約的なエビの養殖とは異なる。



バンデン

かつてのミルクフィッシュ養殖池のほとんどはエビ養殖池に転換された。このためミルクフィッシュの供給は減少気味である。その少なくなったミルクフィッシュはマグロ(→554)の餌に使われることによりインドネシア人の食卓からさらに遠ざかった。

ミルクフィッシュはインドネシア人の食卓にのる数少ない海の魚であった。しかしミルクフィッシュよりエビが数倍高く売れるため従来の養殖池もエビが取って代るようになった。インドネシア近海で採れたマグロはインドネシア人の口には入らない。どちらも値段が高すぎるからだ。その代わり輸入したサバやイワシの缶詰(かんづめ)を食べている。

⇒769.魚はイカン

507. 資源輸出の林業

インドネシアは熱帯林大国である。世界の熱帯林資源の 10%を占め、ブラジルのアマゾン河流域につぐ大きさであり、インドネシア国土のうち森林は土地総面積の 58%を覆っている。森林資源はカリマンタン島、ニューギニア島、スマトラ島で 80%を占めているが、近年の森林開発はカリマンタン島に重点があり、インドネシアの木材生産の 60%を占めている。最近、北マルク諸島で木材伐採が進んでいるのは海に近いため搬出面における優位からである。

インドネシアで森林開発が本格的になったのはスハルト体制においてである。1967 年に林業基本法によって森林は国有であるとされ、政府から森林事業権 (HPH=Hak Pengusahaan Hutanalam) 取得される。一件最低3万 ha の 500 件に及ぶ HPH の多くは政治家や高級軍人などがコネで入手したものであり、伐採権を事業者に転売すれば寝ていても儲かる仕組みである。森林開発事業は汚職の温床である。

木材は石油・ガスにつぐインドネシアの輸出商品であったが、単なる原木輸出から付加価値を高めた林産製品として輸出したいという意向が強くなり、1985 年から予定されていた原木輸出禁止は 1983 年に繰り上げられた。

インドネシアに先行してフィリピンでは林産業は盛んであった。1963 年頃まではフィリピンの原木生産はインドネシアを上回っていた。しかしフィリピンでは森林資源を略奪しつくすと森林は枯渇して林産業自体が衰退産業になった。インドネシアではフィリピンを前車の轍(わだち)として資源の温存という視点が採り入れら

れた。

外国資本は原木伐採から撤退し、製材、合板、パルプの林産加工業の投資には自国資本が進出した。華人資本が急速に進展して財閥を形成する。ボブ・ハッサン・グループ(→681)、バリト・パシフィック・グループ(→526)、ディアジャンティ・グループ、サチア・ディアジャヤ・グループが林産加工の4大企業グループである。

工業化によるインドネシア経済の脱石油が進められ、その目玉となったのが合板工業である。原料立地の優位性を生かしたものであり、パルプ工場、製紙工場も同一線上にあるが、資源略奪産業の本質を変えるものではない。

スハルト体制崩壊後、地方分権、民主化が進んだことがインドネシアの森林に破壊的影響をもたらしているという NGO の報告がある。州政府や森林地帯の地域住民にとってはこれまでジャワ島に吸い上げられていた森林の富をようやく自ら支配する時代が来たとばかり当たりかまわずの乱伐が進捗している。

IMF 勧告による規制緩和で丸太の輸出禁止が解禁になった。堰を切ったように森林の乱伐が行われ、丸太の近隣国への密輸出が急増している。半分は違法伐採といわれるが、中央政府は制御できなくなっている。木材加工産業はインドネシアの主要な外貨獲得産業であり、雇用吸収力も高いだけに計画的な伐採による森林資源の温存が肝要である。

⇒556.フタバガキ/木材、557.丸太から合板へ

508. 鉱業資源の開発

インドネシアは石油・ガスの資源国として知られるが、それ以外の鉱物資源にも恵まれている。錫、ボーキサイト、ニッケルの非鉄金属では世界有数の資源国であり生産量をほこる。しかし、どういいうわけか鉄鉱石には恵まれない。

【錫】世界の^{大半}最大の生産地はマレー半島である。マラツカ海峡をはさむインドネシア側では南スマトラ州のバンカ島とブリトゥン島(→104)が錫の産地である。

現在の錫の採鉱は機械化され労働雇用力はあまりないが、かつての錫の採鉱とは労働集約産業であった。しかし錫のあるスマトラ島沿岸の低地の島々はもともと人口の少ない土地である。このため鉱山労働力(→669)として華僑が移住してきた。マレー半島側では錫の資源が恵まれていた分だけ華僑の移住がより多かった。この結果、今日のマレーシアの人口のうち 1/3 が中国系である。世界景気の後退から錫の需要は減退しており、国際錫委員会の取り決めにより減産で価格を支えている。錫の不振は景気の後退というよりは、ブリキとか活字など錫合金の用途の需要構造の変化である。

【ボーキサイト】シンガポールの近くにあるリアウ諸島がアルミニウムの原鉱石であるボーキサイトの産地であり、そこでは国営のアネカ・タンバン社(P.T. Aneka Tambang)が採鉱している。

アサハン川水力発電プロジェクト(→542)によってインドネシア国内でアルミ地金に精錬されるようになったが、プロジェクトの目的は日本で行っていたアルミ精錬をインドネシアに移転することであり、インドネシア産のボーキサイトの精錬とは直接の関係はない。

【ニッケル】スラウェシ島の東南ポマラ地区、北マルク諸島のグベ島で採鉱される。主としてアネカ・タンバン社の事業である。カナダの大手のインコ社が進出している。

【金・銀・銅】西イリアンの銅鉱山は米国資本のフリーポート・インドネシア社(→534)によって採鉱される。金・銀が副産物として産出される。鉱業全般に不況であるが、金は例外である。金価格が高騰するとインドネシア

各地で民間の手掘りの金採集が活況を示す。カリマンタン島はダイヤモンドなどの宝石の原石がある。

【石炭】オランダ植民地時代から欧米資本によってスマトラ島のオンビリン炭坑(西スマトラ)とブキット・アサム炭坑(南スマトラ)が操業していた。独立後は国有化され、1990年に合併して PTBA (PT Tambang Batubara Bukit Asam) に一元化された。国営公社 (PN) から株式会社 (PT) に変更された。

石炭開発促進のための政策は従来の国営企業に加えて外国企業に石炭の開発と生産を解放したことである。コントラクターといわれる外国企業は入札によって取得した鉱区の開発、操業、販売を政府から請け負う。条件として採炭量の一定割合(カリマンタン島では 13.5%、スマトラ島は 20%)は PTBA に分与される。石油のプロダクション・シェア (P/S) 契約と同じ方式である。

⇒550.非鉄金属、551.金銀銅の貴金属

509. 石油産業

1883年にオランダ人の農園主がスマトラ島で石油を発見したのがインドネシアの石油産業の始まりであり、以降百数十年の歴史になる。その後、石油を事業とする多くの会社が設立され、その中の一つが今日のシェル (SHELL) 社である。

現在、石油メジャーといわれる世界の石油会社の双壁としてエクソンと並ぶシェル(正確にはロイヤルダッチ・シェル・グループ)に発展するロイヤルダッチは、スマトラ島産出の石油をアジア各地で販売することから全世界に発展したものである。

第二次世界大戦前の蘭印の石油産業は BPM(後のシェル)と NKPM(スタンバック今日のエクソン)と NPPM カルテックス(→535)が操業していた。

太平洋戦争の際、日本がいちはやく蘭印を占領したのは石油の確保が最大の目的であり、そもそも真珠湾の引き金となったのは ABCD 包囲網(→298)による日本に対する石油輸出禁止措置であった。

終戦後、シェルなどの外国石油会社は戻ってきたが、独立国となったインドネシアは次第に外国資本に対して活動を制限する動きを顕わにした。1960年の「新鉱業法」で石油産業の国有化が定められたが、インドネシア側には石油採掘の技術はないので暫定的に従来の利権付与し契約更改の交渉が続けられた。

石油国有化の機運に乗じインドネシアでは3社の国営石油公社が設立され、陸軍の主導によりプルタミナに統合された。このような経済ナショナリズムに基づく国有化に嫌気がさしたシェルは会社発祥の地のインドネシアを撤退した。耐えたカルテックスとスタンバックはスカルノ大統領からスハルト大統領への政権の交替を機会に米国政府の支援のもとにインドネシアへ復帰し活動を始めた。

スハルト体制においても石油国有化の方針は堅持され、外国の石油会社はインドネシア国営石油会社のプルタミナと請負契約 (working contract) を締結する請負業者にすぎず、1973年より外国の石油会社との新契約については、P/S (production sharing) 生産物分与契約が適用されるようになった。P/S 契約では外国の石油会社が資本を投下して成功しても出てくる原油の一定のシェア(15%程度)しか取り分がない。残りはインドネシアの取り分になる。石油需給のタイト化が産油国側の高姿勢を可能にした。

1970年代の石油価格の高騰による OPEC の昂揚の“石油ブーム”(石油消費国では石油危機という)の際、OPEC は石油企業への参加 (participation) を要求した。インドネシアではそれ以前に実施済であったということになる。

現在、日本をはじめ各国の石油会社は P/S 契約のもとにインドネシアへ進出している。石油の探鉱・開発は膨大な資本と技術力を必要とするのでインドネシア自らが行うにはリスクであるからである。原油を加工する石油精製はインドネシアが自ら国営で実施している。石油産業の下流はガソリンスタンドにいたるまでプルトaminaの独占である。

⇒531.プルトamina、538.輸出用石油精製工場、547.低硫黄原油

510. 工業化の推進

工業化はインドネシアのみならず全新興独立国の基本的な戦略である。発展途上国が期待する工業のメリットとは雇用機会の拡大、企業活動に公平な場の提供、輸出の促進、外貨の節約、地域開発への貢献等があるが、何よりも重要なのは経済自立のプライドである。

独立当時のインドネシアの工業はせいぜい第一次製品の加工工場であり、消費財については輸入に運搬コストのかかるビールのようなものであり、しかも生産技術が簡単なものに限られていた。

発展途上国工業化の最初のステップの輸入代替とは製品で輸入されていたものを国内で生産することである。身近なものでは食品、繊維、雑貨などの消費財の工業化が先行し、続いて電器器具、バイクなどの耐久消費財や板ガラス、セメント、鋼材のような建設資材、医薬品、肥料に拡大する。

工業化に当たっては資本も生産技術がないので外国資本の導入を認めざるをえない。外国資本と現地資本の合弁方式により操業を開始し、技術の現地化とともに合弁比率のインドネシア側を段階的に上げ、最終的には100%となればインドネシア化が完遂する。

外国資本にとっては消費財の製品輸出がなくなるが、現地生産により市場確保のメリットがある。しかし最終的には現地化され、場合によってはブーメラン効果さえ生じるので戦略的判断が求められる。現地側の提携相手は輸入代理店が合弁相手となるケースが多く、そのほとんどは華人企業であった。インドネシアの工業化政策に日本の企業が応じ、インドネシアが日本製品で溢れたときにマラリ事件(→390)が起きた。

インドネシアの工業政策は最終的にはあらゆる業種の川下(消費財)から川上の生産設備から部品にいたるまで全ての生産過程を築くこと、すなわち“フルセット工業化”を目指した。インドネシアにおいてはフルセット工業化が可能であったのは市場の大きさ、石油資源の恵みのオイルブームの資金があったからである。

自動車産業は代表的な工業である。インドネシアの経済発展と中産階級の拡大によりインドネシアの自動車需要は増大してきた。政府当局は自動車産業について外国資本と国内資本の合弁会社による CKD (Completely Knock Down) 方式を明らかにした。インドネシア国内での組立のため部品輸入は関税0であるが製品に対しては高額に関税が課徴された。

日本の自動車メーカーが進出し現地での組み立てによりアストラ・グループ(→522)が40%、サリム・グループ(→523)のインドモービルが30%のシェアを占めている。アストラグループはトヨタ、ダイハツ、日産などの自動車のライセンス生産を行ってきた。CKDがインドネシア市場の90%以上を占め欧米の輸入車は次第に姿を消した。

CKDはコストアップを伴うことがあるが、部品については可能なものを順次国産(インドネシア)化する指導が行われ、日本のメーカーは協力してきた。そこへ降って沸いたのが国産車プロジェクト事件である。

⇒544.インドネシア国産車

511. 重荷の保護産業

スハルト政権による5ヶ年計画で輸入代替産業として工業の振興のため、消費財とともに農業のための肥料の国産が計られた。その後、セメント、鉄鋼のような建設素材も国産化されている。さらに素材のみならずバイク、自動車などの各種の機械工業なども国の保護政策の下に発展してきた。

輸入代替工業は初めの期間は輸入品に対抗しえない。従って幼稚産業の段階では完成品の輸入禁止や関税高くすることにより一定期間は国内市場が確保されるよう保護される。幼稚産業の段階を卒業すれば保護の必要はなくなり輸入品と競争できるようになり、場合によっては海外へも打って出る。しかしながら保護期間に体力が強化できなければ、お粗末な工場群を生み出すだけである。

経済史を紐解くと英米の先進工業国に対して後発のドイツや日本の工業は当初は保護されることにより今日の工業国として大をなした。韓国、台湾など NIES もしかりである。世界貿易拡大の観点から GATT では保護政策への風当たりは厳しいが、特定産業の特定期間の保護を否定しているわけではない。

ところがインドネシアは棚からボタモチの石油資金でフルセット工業化が進められた。その結果、全工業が保護下の状態になり、一部、繊維産業のような例外を除くと保護産業は何時までも保護産業であった。高まる自由化圧力の中でインドネシアは開放されるべき分野と保護を継続する分野を明らかにした。

1989年、BPIS(戦略産業管理庁)が発足し、主要国有企業10社が工業省などの管轄からハビビ大臣(→454)の管轄下に置かれた。基幹産業および戦略産業の育成し、海外依存度の低下、国防・治安装備の国産化するという高度の政治判断である。

指定された10社はヌサンタラ航空機(→533)、クラカタウ製鉄(→532)の他にバラタ・インドネシア(機械製造・プラントエンジニアリング)、ボマ・ビスマ・インドラ(ディーゼルエンジン・その他機械)、ダハナ(火薬)、汽車工業(鉄道車両)、インドネシア通信工業(電話交換機)、国立電子研究所(通信・放送機器)、インドネシア造船工業(PAL)、ピンダット(銃器・弾丸)である。

近代工業は部品一つから高度の技術を要するため中小企業が支える広範な技術の裾野がある。インドネシアでは技術の裾野がないのに近代工業を移植しようとした。

ハビビの唱えるジャンプ・システムとは部品産業の育成を待つよりはとにかく最初にジャンプしてでも実際に実物を作りそこから可能な部品を順次国産化する。航空機生産がその見本であった。日本の富岡製糸所時代と比べると技術が格段に進歩しているのが後発工業国の不利なハンディである。

結果的にはインドネシアの戦略産業は国民経済のデメリットでハイコスト・エコノミーといわれる重荷になった。経済危機でインドネシアは効率悪い産業をいつまでも保護が継続する余裕がなくなった。⇒493.ハイコスト・エコノミー

512. 繊維・輸出工業

インドネシアの輸出工業には二つの系統がある。一つは天然資源加工工業であり、もう一つは労働集約型の安い労務コスト依存産業である。

前者の天然資源加工工業の代表は合板(→557)である。インドネシアは森林資源に恵まれ丸太で輸出していた。丸太の輸出禁止により合板工業が盛んになり、合板の輸出が丸太に取って替った。現在はラタン＝籐

(→558)についても原料での輸出禁止されている。資源輸出の形態として実効がある工業化政策である。

後者の代表は繊維産業である。インドネシア独立当初はオランダ資産の繊維工場も国営化された。その後、スハルト体制による開発政策によって紡績・織布は輸入代替産業として保護のもとに外資(日本の繊維会社)の導入が行われた。その後、国内需要の拡大を背景に紡績・織布業は保護の必要がなくなるほど体質が強化された。

加えて繊維産業の川下産業であるアパレル(縫製)産業は労働集約型産業である。インドネシアは労務コストにおいて優位に立てた。1986年9月の対米ドル45%のルピア切り下げによってインドネシアの国際競争力を強めた。

80年代後半から韓国、台湾、香港、シンガポールのNIESは労務コストが高くなり、インドネシアへNIESから労働集約産業として縫製工場が進出してきた。労働集約産業は人件費の安い所を求めて地球を移動する。

この結果、バンドゥン郊外には日本との合弁の繊維工場が連なっている。かつて日本の各地に存在していた繊維工場は何時の間にかマンションやショッピング・センターになったが、インドネシアでの健在に懐かしさを感じるほどである。

織布工場の川下にインドネシアの地元企業、日本やNIESとの合弁の縫製工場が軒を並べた。かくして衣料品はインドネシアの輸出品目として有数の規模に拡大している。

繊維産業ではアルゴ・マヌガル・グループが地元企業の雄である。テ・ニンキンの率いるグループは紡績、化繊の製造、織布、染色、縫製の全工程を網羅しており、傘下18社あり、7社は日本との合弁である。

その他労働集約産業としてインドネシアに移転してきた輸出商品用にはケミカルシューズ、玩具、雑貨がある。特に韓国が主体の運動靴工場では度を越した労働者酷使のため世界から批判をあびた。

東南アジアの輸出工場としてマレーシアやタイでは外資の主導の下に家電や電子部品工業が発達した。インドネシアがこれらの先端産業の進出に遅れたのは輸出産業立地の制度面におけるハンディのためである。

スハルト後のレフォルマシ(→406)による労働攻勢でインドネシアの労務コストの上昇のみならず、組合の不法要求が跋扈(→731)してきた。一方、天安門事件で腰が引けていた外資は中国の開放政策に応じて沿岸部への進出が続き、中国が強力なライバルとして復活してきた。労務コストで中国に対しインドネシアは苦戦している。

513. 電力供給業

植民地時代のインドネシアの電力供給はオランダの民間資本により各地に分立していたが、独立後、接収されて国有化された。1961年設立された国営電力公社 PLN (Perusahaan Umum Listrik Negara) がジャワ島を始め全国の発電から送配電の垂直統合型の一貫経営を行ってきた。ジャワ島とバリ島・マドゥラ島は連係しており、ジャワ島の主要電源とジャカルタ間は500kVの送電幹線で結ばれている³。

電力の供給は国営電力公社 PLN の独占である。電化は国の開発計画の大方針であり既電化地域の需要への対応と列島全体の電力システムの拡大の両方に追われている。1994年より PLN は「公社(PN)」から「株式会社(PT)」に変更された。

³ <編者註>1990年代に100万ボルトの送電線がジャワ島を貫通した。

PLN を補完するものとして協同組合省管轄の事業が僻地の地方電化を推進している。電気の普及は拡大しているもののジャワ農村の半数近くは今なお未点灯である。ジャワ島以外では小型電源で分散しており、電気の普及はさらに遅れている。

インドネシアに進出してきた外国資本による大規模工場は PLN からの供給をあてにせずほとんどは自家発電である。このため自家発電の設備はインドネシア総発電設備容量の半分近くを占めている。

PLN の電源開発については以下の方針である。①電力需要に対応した供給力、②脱石油、③地域開発、④信頼度の向上、⑤コストダウンである。新規火力発電の燃料は石炭とガスである。インドネシアは石油生産国であるが、生産量の漸減のためインドネシア自身の石油の節減に務めている。

経済の発展と民生の近年の電力不足は深刻である。比較的小規模工場の工場団地への進出、所得レベルのアップによる民生用の需要増加により電力不足が深刻となり、外国からの進出企業にとって電力確保は焦眉しょうびの問題であった。

PLN は発電能力を急いで拡大せねばならないが、その最大のネックは資金調達である。このため電気事業の規制緩和によって民営化によって民間資本と外国資本を導入して電力問題の解決を図ろうとしてきた。IPP 方式による電源拡大が導入されたが、1997 年に通貨危機が発生し工事中の IPP は頓挫した。

運転開始した IPP については契約売電価格がドル建てのためルピア下落により PLN に大きな負担となっている。契約売電価格の引下げ問題、頓挫した IPP の賠償問題は仲裁手続や訴訟に持ち込まれた。

経済危機からの立ち直りに伴い電力需要の増加に対して電源開発は進捗していないため電力不足は必至の状況にある。PLN の欠損が累積している状況では新規投資の余地はない。規制緩和の一貫として 2002 年の新電力法によって電力業は送電を除いて自由化されることになった。発電会社と配電会社に各 5 社程度への分割が検討されている。外資の電力事業への進出が期待されている。

⇒541.民営発電所

514. 観光業の停滞

観光はインドネシアの数多い資源のうち無形資源というべきものである。インドネシアの自然景観と伝統文化は多くの観光客をひきつけ、中でもバリ島の知名度はダントツであり⁴、ジョグジャカルタ、トバ湖が次ぐ。

インドネシアで最も人気あるバリ島の観光開発は急ピッチであった。広々としたヤシの林の中にあるホテルの高さはヤシの木以下に制限されている。このような景観への配慮があつてこそバリ島は世界の保養地として名声を維持しているのであろう。エコ・ツーリズムという生態観光においてもインドネシアでは数十箇所で開催される。観光による地域開発に自然保護が織り込まれるがそのバランスが悩ましい。

観光は石油・ガス、木材、コーヒー、繊維、ゴムにつぐ外貨収入の稼ぎ手である。観光の元手はホテルの建設費程度で相対的にすくなくすむ、さらに観光は所得の平等化、雇用機会、事業機会の拡大にも結びつく。観光ガイドもインドネシア人には実入りのよい仕事である。今、最も不足しているのは日本語の話せるガイドである。日本語学校が賑わうゆえんである。

インドネシアへの観光客の国別では日本が 12 万人をこえ、オーストラリア、アメリカを抜き出して第一位(1987 年)となった。このような実態から観光客誘致のねらいを金持ちの日本に定めて作戦を練っている。日本の観

⁴ <編者註>バリで自然林に見えるのはそのように手入れをしているからである。

光客はバリ島観光パックの客である。女性の方が多いのが日本人観光客の特徴である。

外国からのインドネシアへの旅行者は 1996 年に 5 百万人を超えたが、1997 年をピークに 1998 年以降は治安問題から観光客は伸び悩んでいる。観光客が戻りかけた頃に起きたショッキングな事件は 2002 年 10 月のバリ島のテロ爆破事件(→751)である。外人観光客を標的にしたイスラム原理主義者の仕業である。オーストラリア人が犠牲になったが、多くのバリ人が巻き添えをくった。

イスラム原理主義者にとってはヒンドゥー教徒(→719)のバリ人は異教徒であり、観光というのは異教徒の行う賤業という認識しかないのであろうか。かつてボロブドゥールの仏像が爆破されたが、再び狙われるであろうか。2003 年春の SARS 災いは終わりになり、アジア各地の観光地に観光客が戻ってきたが、インドネシアでは 2003 年 8 月に再び爆弾テロが起きた。今度はジャカルタの外人の利用の多い高級ホテルである。

政府は観光開発のための政策として 1983 年に次の五項目を打ち出した。①ビザの廃止、②飛行機や港など出入国窓口の拡大、③ガイドも含めた港やホテルのサービス向上、④企業(ホテル)誘致、⑤観光に関する専門学校の設置である。

ビザの廃止によってかの悪名の高いジャカルタの入国手続きも『sight-seeing』というだけになったが、2003 年 12 月から観光ビザは廃止された。観光ビザ取得は入国時に 35 ドルの支払いで簡単に行えるという主張であるが、空港で公務員との間で生じる不愉快なトラブルを考えればインドネシアへ行く観光客が増えるとは思えない。

515. 地場産業の活路

クルブック(→767)、椰子砂糖(→778)、テンペ(→768)、魚加工品(→765)などの食品加工や靴、草履、粘土瓦、レンガ、家具、陶器、鍛冶などインドネシア人の生活必需品の製造を総称して地場産業といわれる。農村の副業の域を出たワラ帽子とかゴザの竹草加工(→936)製造、職人の伝統工芸の彫刻、バティック(→926)などの昔どおりの手作業のものは工業というよりは芸術の分野に近い。ジョグジャカルタやソロの王宮近辺には銀細工、ワヤン(→904)の伝統工芸品の製作が盛んである。

食品などの地場産業には各地域に人口比に応じ均等に分布するが、同一業種が同一の地域に集まり産地を形成するものもある。例えば西ジャワ州ではテガルワンギ(チルボン県)の籐製品、チバドゥユット(バンドゥン県)の靴製品、マジジャラヤ(バンドゥン県)の織布、チサアート(スカブミ県)の鉄製農具、チトゥルップ(ボゴール県)の石油コンロ、チカラン・ルマーアバン(ブカシ県)の赤レンガ、マジジャラヤ、ジャティワンギの瓦などはよく知られている。

西部ジャワ州のスカブミ郊外のチサアート⁵は農機具の鍛冶屋集落として知られている。JICA からインドネシアに派遣された北端辰昭氏が日本の鍛冶屋の伝統技術を移転できないか技術研修に従事されたレポートでは『しばしも休まず、鎚打つ響き…』昔懐かしい村の鍛冶屋の健在が記されている。

インドネシアの造船業は国営 PT. PAL がスラバヤの造船所が 6 万 dwt のドックを持ち、国内の約 2/3 を製造しているが、外島では南スラウェシの木造船が伝統ある地場産業である。南スラウェシ半島の先端のタナ

⁵ バリ島などの観光地のお土産に日本刀がある。日本刀は太平洋戦争中に日本の軍人がスカブミで作らせたことから始まったらしい。ちなみに日本刀はインドネシア語で「サムライ」という。

ベル海岸のヤシ林の中に点々と造船所が連なる。ピニシ船(→854)の伝統を引き継ぐ木造船が製造⁶されている。

植民地時代にジャワの砂糖産業は世界の砂糖工場として際立った近代設備の工場も現在は地場産業に零落し、老化した設備が今日も稼働している。

地場産業で製造される品物は品質もバラツキがある。例えば家屋材料のレンガも形が不揃いであり、焼結温度が低いため耐久年数も短い。家内工業として行われていた手織物などは工場で大量生産される質のよい製品によって立ち行かなくなり壊滅した。

一方では繊維産業のように地場産業が外資との提携によって輸出向けの近代産業に発展したものがある。その他に地場産業から近代産業になったものにクレテック煙草(→836)があるが、淘汰によって少数の会社だけが生き延びた。

インドネシア工業統計の分類にはあらゆる製造業が包含される。企業規模別区分では家内工業も入る。従業員 100 人以上は大企業の範疇に入る。上記の地場産業も工業(製造業)の範疇である。家内工業による地場産業は農村経済の一環であり、付加価値は少ないが、就業人口の吸収先となっている。

水野廣祐著「インドネシアの地場産業」には地場産業が農村工業として大企業の工場生産の製品の隙間を埋めながらたくましく生き延びている様が記されている。

516. 華人支配の流通業

インドネシア人の上層階級には商業を賤業として蔑視する傾向があった。かつて日本の商社が連名で商業の地位向上の要望書を提出したことがあるのもこのへんの事情を物語っている。インドネシアの流通を華人が支配しているのはインドネシア人の商業⁷に対する意識の隙間に入りこんだからである。

インドネシア人は零細なワルン(→858)による最末端の小売りにしか参入しえなかった。トコといわれる店舗になると華僑のものであり、見えない所の流通は華僑が把握していた。どれほど華人が支配しているかについては正確な定義もないままに 2/3 以上から 80%、90%と色々な数字が出没する。100%という説もあるくらいである。

独立後のインドネシアは商業をプリブミ(→474)の手に取り戻すため農村における外国人(インドネシア国籍のない華僑のこと)の商業を禁止した。それまで小売業を営んでいた華僑は二束三文で店を売るか、帰化してインドネシア人になるかの厳しい選択を迫られた。しかし結果的には流通を混乱させ物価上昇を招いただけというのが流通問題の難しさの所以である。

当初、流通は外国投資法により外資参入は厳しく制限されたが、これによって利益を得たのは流通業界に既得権益のある華人(インドネシア国籍を取得した華僑)であった。

ジャカルタ都心のタムリン通りの英国大使館の跡地の一等地に「そごう百貨店」をテナントとする「プラザ・インドネシア」が開店したのは 1983 年である。日本の百貨店進出に脅威をおぼえたスーパー営業の中国系商店が猛反対を行ったが、ファミリー企業(→492)の威力で押し切った。

⁶ ピニシ船建造の注文は地元ばかりでなく欧米の趣味人からの注文も多いらしい。ピニシ船の材木輸送需要の多い地へ船大工が移住しカリマンタン島などの現地での船の建造が増えている。

⁷ インドネシアは独立後、オランダ系5大商社を国有化し、社名もインドネシア語に変えて出発したが、業績は芳しくない。PT Budi Bhakti、PT Aneka Bhakti、PT Fajar Bhakti、PT Tulus Bhakti、PT Marga Bhakti である。

その後、流通業が規制緩和されるやアメリカやヨーロッパのスーパー流通資本が地元資本と合弁の形で進出してきた。最近では百貨店やスーパーが都心や郊外の高級住宅地に現われ、インドネシアの商業も近代化してきた。

中産階級の人口が増えるにつれ、買い物のスーパー志向が高まってきた。デパートも進出してきた。モールともいわれる近代的大型商業施設はデパート、スーパー、レストラン街、映画館、ゲームセンターからなる総合的娯楽施設である。全館冷房付き熱帯の都心ではまさにオアシスである。アイススケート場付のものもある。広いものは16万㎡もある。モールにめかして出かけ時間をつぶす“メジェン”という風俗も生まれた。高級品の展示が並ぶ百貨店の光景はインドネシアとは思えない。

ジャカルタではショッピング・センターは急増し都心型と郊外型を含め60箇所以上もあったが、経済危機でかなりが閉店した。1998年の暴動事件ではスーパーが襲われて、強奪されて放火された。貧困階級には日常生活に関係のない存在であるスーパーは華人のシンボルであった。2003年にスマングに巨大なモールが建設されるなど、経済復興の兆しが見られる。

一方ではワルンやパサル(→864)も健在であり、インドネシアの流通は多様である。

517. お粗末金融業

都心一等地の街角四隅には銀行が陣取る。店舗をかまえるためコストは厭わないから地価はうなぎ上りに上昇する。ビルの中の行員はどんなに暑くてもネクタイとスーツ姿である。寒いくらい冷房がきいている。銀行員の月給は工場労働者の年収ほどある。^{賃いたくざんまい}贅沢三昧の会社施設で休日をすごす。メーカーに対しては支配者のように臨む。

私は20年ほど前の日本の銀行のことを述べているのであるが、かつての日本の銀行の悪さを数倍に拡大したのがインドネシアの銀行である。

インドネシアの銀行は華人系の銀行に入ると香港の銀行と錯覚するほど中国系従業員が多い。一方、国営銀行ではプリブミばかりである。多ければ競争でサービスが良くなるかといえばそうでもない。送金を頼めば手数料はやたらと高い上、「この送金が銀行トラブルにより最終受取人に届かなくても当行は一切責任を持ちません」という主旨に書類にサインを求められる。

インドネシアの銀行は国営銀行6行⁸が店舗数、融資残高でも圧倒的シェアを占めていた。世界的な規模での規制緩和の波の中で1988年、金融自由化政策(PAKTO)で銀行設立の規制緩和で一斉に大小の銀行が増えた。銀行は一挙に91行から237行(1997年)に増えた。全民間金融機関は431行から3603行になった。

外国銀行は21行から100行に増えた。外国銀行もインドネシア進出には合弁(85%までに制限)と輸出企業に融資優先することが条件である。駐在員事務所で情報収集をおこなっていた日本の都市銀行は一斉にインドネシアで営業を開始した。

国営、外国銀行の民間銀行の8割がジャカルタに本店を構えた。黄金の三角地帯(→162)に林立する新築の高層ビルに銀行が陣取った。預金残高、貸出残高2/3がジャカルタにあった。金融の自由化はタイ、マ

⁸ 通貨危機で国営銀行も経営危機を招いたため、在来の国営銀行BDN、EXIM、BBD、Bapindoの4行は合併し「Bank Mandiri」として発足した。Bank Mandiriはシェアの24%を占めるインドネシア最大の銀行である。

レーシアにさきがけるものであった。

金融の自由化により従来 20%であった金利は 10%程度に下がった。通貨供給量の激増から過剰流動性を招き、乱脈経営から 1990 年にドクタ銀行、1992 年にスンマ銀行が破綻した。国立インドネシア開発銀行の不祥事、インドネシア中央銀行(バンク・インドネシア)でさえ係長が 30 億ルピアの使い込み事件があり、会計検査院の監査が行われた。中央銀行でさえ使い込み事件があったことで他は押して知るべしである。

インドネシア人の銀行業務とは金を掻き集めてビルを建てることであり、財閥のオーナーにとって銀行は自分の財布代わりという意識である。「銀行を襲うより銀行を造った方は儲かる」という小話にもなった。

インドネシアの絶対的な資本不足のため市中金利⁹は 10%以上と金利水準が高く為替の安定も見込まれたことから高金利を求めて多額の資金がインドネシアに集まっていた。集まった資金の運用先は生産設備よりは土地やビルなど不動産に偏っていたことは日本のバブルの再現であった。そこへ通貨危機(→480)が襲い、バブルが崩壊して銀行が嘘業であることをさらけ出した。⇒496.綻びた金融システム

⁹ コーランで利子を禁止しているため、イスラム教国では銀行は無利子で融資し、融資を受けた者は事業の収益を銀行に配分するという投資信託方式の考え方で実質的な利子が存在している。